平成19年３月期　決算短信

平成19年５月14日

上場会社名	株式会社近鉄エクスプレス	上場取引所	東証一部
コード番号	9375	ＵＲＬ	http://www.kwe.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）辻本　博圭	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経理部長	（氏名）森　和也	ＴＥＬ　(03) 3201－2627
定時株主総会開催予定日	平成19年６月20日	配当支払開始予定日	平成19年６月21日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月21日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	289,928	7.9	12,438	38.9	13,300	39.7	7,596	33.9
18年３月期	268,796	12.8	8,953	6.8	9,522	7.3	5,674	27.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	210	17	－	－	14.2	11.3	4.3
18年３月期	153	35	－	－	12.3	8.8	3.3

（参考）持分法投資損益　19年３月期　17百万円　18年３月期　△８百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	121,107	59,107	47.4	1,595	27
18年３月期	113,259	49,846	44.0	1,380	35

（参考）自己資本　19年３月期　57,429百万円　18年３月期　49,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	15,057	△6,438	△5,490	19,467
18年３月期	6,967	△6,376	△2,566	15,707

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	8	00	10	00	18	00	647	11.7	1.4
19年３月期	10	00	11	00	21	00	755	10.0	1.4
20年３月期（予想）	11	00	12	00	23	00	－	9.9	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	145,000	6.0	5,600	21.5	5,400	12.8	3,100	20.0	86	11
通期	320,000	10.4	14,500	16.6	14,500	9.0	8,400	10.6	232	51

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年３月期 36,000,000株 18年３月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 19年３月期 266株 18年３月期 150株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	103,329	0.4	3,191	1.5	4,686	6.7	2,896	△0.8
18年３月期	102,953	7.4	3,144	2.0	4,390	15.4	2,921	38.1

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	80	46	―	―
18年３月期	78	92	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	66,648	36,901	55.4	1,025	06
18年３月期	67,084	34,656	51.7	960	46

（参考）自己資本 19年３月期 36,901百万円 18年３月期 34,656百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	53,700	3.6	1,400	27.2	1,600	6.8	950	7.5	26	39
通期	110,000	6.5	4,000	25.3	4,700	0.3	2,900	0.1	80	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の３～６ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という。）の世界経済は、原油価格の高止まりの影響があったものの、個人消費と設備投資を牽引役に緩やかな成長を遂げた米国経済や、欧州での景気拡大、中国経済の持続的な高成長などもあり、全般的に堅調に推移いたしました。

我が国経済は、企業の堅調な設備投資や輸出の拡大などにより、安定した成長が見られました。

当社グループが主に関わる国際航空貨物市場では、長引く燃油サーチャージの高騰を背景に輸送コストが増加する環境のもと、一部の輸送品目で市場価格の下落に起因する海上輸送への切替えなどが見られましたが、全体的には概ね堅調に推移いたしました。

① 日本

≪航空輸出貨物≫

半導体関連品等で堅調な荷動きが見られましたが、前連結会計年度（以下、前期という。）旺盛でありました日本発北米・欧州向け薄型テレビ用部材の海上輸送へのシフトやアジア向け液晶関連品の荷動きの減速などの影響により、取扱い重量は対前期比1.5%減となりました。

≪航空輸入貨物≫

通信機器関連品等の荷動きが堅調に推移したものの、半導体製造装置等の取扱いの減少や一部貨物の海上輸送へのシフトもあり、取扱い件数は対前期比2.5%減となりました。一方、航空輸入に付随したロジスティクス事業は増加する需要の伸びを捉え、順調に拡大いたしました。

≪海上貨物≫

輸出では各種生産用機械およびその部品、電子部品、自動車関連品、輸入ではパソコン周辺機器、生活関連雑貨、自動車関連品等の荷動きが活発に推移し、輸出入ともに取扱いが増加いたしました。容積ベースでの海上取扱い物量は、輸出が対前期比2.0％増、輸入で同4.8％増となりました。

当社におきましては、多様化するロジスティクス需要に対応するため、平成18年６月、当社りんくうターミナル（大阪府）内で輸入生花を専門に取り扱う「りんくうフラワーセンター」を開設、加えて同７月、第４原木ターミナル（千葉県）にて医療機器製造業・化粧品製造業の許可を取得し、販売の体制を整えました。また、国内販売拠点の整備・拡大を目的として、福山（広島県）、熊本、大垣（岐阜県）、彦根（滋賀県）にそれぞれ営業所分室を設置いたしました。

関係会社におきましては、設備関連の特殊輸送やイベント関連輸送の取扱いが拡大し、加えて前期の不採算会社につきましても順調に業績が回復し、全体的に好調に推移いたしました。

② 米州

航空輸出貨物は、米国発アジア向けに半導体製造装置の活発な荷動きが見られ、取扱い重量で対前期比12.9%増となりました。航空輸入貨物では前期旺盛でありました薄型テレビの部材輸送が減少し、取扱い件数で対前期比2.6%減となりました。このような中、米国法人では仕入れコストの削減や倉庫部門の収支改善等経営効率の向上に努めました。また、平成18年１月にはカナダ法人がミルトン倉庫の拡張を行いました。

③ 欧州・アフリカ

航空輸出貨物は、自動車関連品やボジョレーワイン等酒類の取扱いが好調に推移し、取扱い重量が対前期比17.6%増となりました。一方、航空輸入貨物では中・東欧向けデジタル家電品部材の物量が減少し、取扱い件数は対前期比0.9%増に止まりました。平成18年１月にはオランダに欧州統括会社を設立、また、同５月には英国法人が北アイルランドにベルファスト営業所を開設いたしました。

④ 東アジア・オセアニア

航空輸出貨物は、市場価格の下落に伴いパソコン等で海上輸送への変更が見られ、取扱い重量は対前期比1.1％増の低い伸びとなりました。航空輸入貨物では半導体・半導体製造装置等の荷動きが堅調に推移し、取扱い件数で対前期比5.3%増となりました。当社グループが強みとする中国市場においては、引続き航空・海上輸送、ロジスティクスの一体的な販売を強化するため、平成18年２月に合肥、温州、南通、揚州に、10月には北京駅構内に、さらに12月には太原、銀川にそれぞれ事務所を開設いたしました。また、同１月に韓国法人が仁川ロジスティクスセンター、同10月には軍浦ロジスティクスセンターを開設、加えて同２月には香港法人が環境ISO14001の認証を取得するなど、アジア

における販売体制の強化を図りました。

⑤東南アジア・中近東

航空輸出貨物は、ハードディスクやパッケージソフトの取扱いが増加したものの自動車関連品の取扱いが減少し、取扱い重量で対前期4.0%減となりました。輸入航空貨物では半導体製造装置等の取扱いが増加し、件数で対前期比4.3%増となりました。また、販売拠点の拡充のため、平成18年８月にはインド法人がアーマダバード営業所を、同10月にはベトナム法人がハイフォン事務所を、また、同11月にはタイ法人がアユタヤに倉庫をそれぞれ開設いたしました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果、当期の営業収入は289,928百万円（前期比7.9%増）、営業利益は12,438百万円（同38.9%増）、経常利益は13,300百万円（同39.7%増）となり、当期純利益は7,596百万円（同33.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国景気の先行きや原油価格の高止まり等による不透明感が残るものの、概ね拡大基調を維持するものと見込まれます。

国際貨物輸送業界におきましても、燃油サーチャージの高止まり等が懸念されますが、アジア発着を中心とした堅調な航空・海上輸送需要が今後も見込めるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅調な荷動きを見込む日本、経営効率の向上が進む米州、不採算会社の改善を進める欧州・アフリカ、市場の成長とともに事業を拡大する東アジア・オセアニア及び東南アジア・中近東の各地域において業績目標達成に向け着実に事業を拡大してまいります。

以上のとおり、当社グループの業績は米国及び中国の景気、為替や原油価格の動向などにより変動する可能性がありますが、現時点における平成20年３月期の営業収入は320,000百万円（対当期比10.4%増）、営業利益は14,500百万円（同16.6%増）、経常利益は14,500百万円（同9.0%増）を見込んでおります。なお、為替レートは平均116.58円／米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ7,848百万円増加し、121,107百万円となりました。

流動資産は、堅調な業績の伸びに伴い、現金及び預金、売上債権等が増加し、前期末に比して8,732百万円増加し、75,343百万円となりました

固定資産は、物流施設関連への投資もありましたが、一方で減価償却もすすんだため、前期末に比して884百万円減少し、45,763百万円となりました。

負債合計は前期末に比べ15百万円増加し、62,000百万円となりました。活発な営業活動に伴い仕入債務が増加した反面、借入金は返済により大幅に減少しました。

また、純資産の部は、当期純利益の7,596百万円により利益剰余金が増加し、それに加えて、評価・為替換算等も増加し、59,107百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の44.0%から3.4%増加して47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,967	15,057	8,089
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,376	△6,438	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,566	△5,490	△2,924
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	1,021	631	△389
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△952	3,759	4,712
現金及び現金同等物の当期末残高（百万円）	15,707	19,467	3,759

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して8,089百万円増加し、当期においては15,057百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比較して3,108百万円増加し12,999百万円となり、減価償却費は前期と比較して314百万円増加し3,917百万円となりました。また、売上債権の増額による支出は、前期と比較して3,633百万円減少し21百万円となり、仕入債務の増額による収入は、前期と比較して2,194百万円増加し2,815百万円となりました。なお、法人税等の支払額は、前期と比較して1,710百万円増加し4,687百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して62百万円増加し、当期においては6,438百万円となりました。定期預金の預入による支出が、前期と比較して3,174百万円増加し3,182百万円となりました。また、主にソフトウェアへの投資としてのその他の支出は前期と比較して978百万円減少し1,467百万円となりました。一方、有形固定資産の取得による支出は、前期と比較して1,879百万円減少し1,512百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,924百万円増加し、当期においては5,490百万円となりました。短期借入金の純増減が、主に借入返済により前期と比較して2,979百万円減少し△3,501百万円となりました。なお、配当金の支払額は、前期と比較して143百万円増加し719百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して3,759百万円増加し19,467百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率 (%)	37.1	41.6	44.0	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	74.0	98.2	124.3
債務償還年数 (年)	4.7	5.1	3.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	9.5	13.1	31.8

(注)　自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいる所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成19年３月期および平成20年３月期の１株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

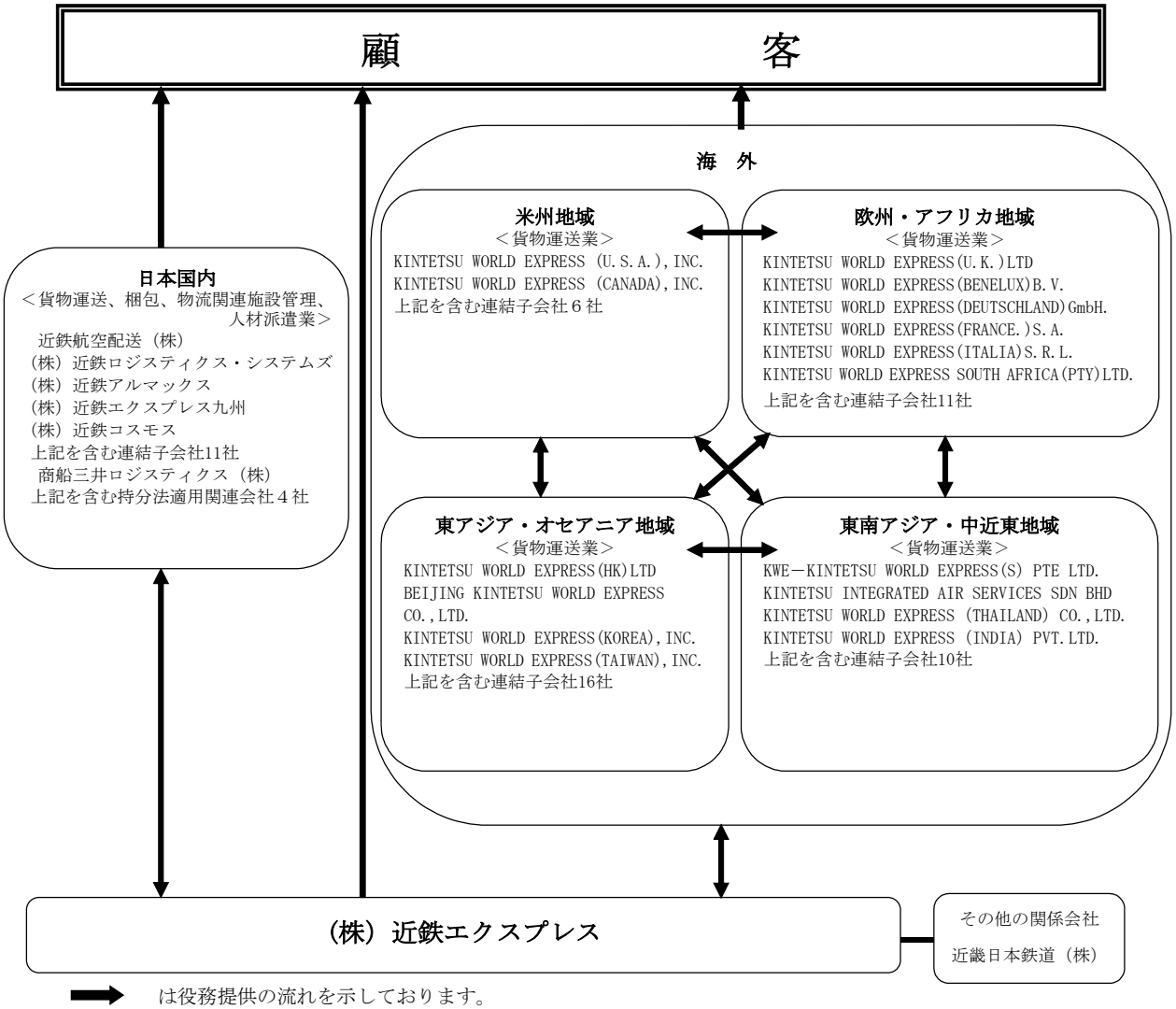
	１株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成19年３月期	10円00銭 (実績)	11円00銭 (予想)	21円00銭 (予想)	10.0%	26.1%
平成20年３月期	11円00銭 (予想)	12円00銭 (予想)	23円00銭 (予想)	9.9%	28.6%

(注)配当性向（連結）：１株当たり配当金/１株当たり連結当期純利益
配当性向（個別）：１株当たり配当金/１株当たり当期純利益

２．企業集団の状況

当社グループは、当社並びに当社の子会社54社及び関連会社４社（国内15社、海外43社（平成19年３月31日現在））で構成され、グローバルな事業活動を展開しております。事業内容につきましては、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引き受けております。また、これらの運送引受に付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことであります。当社ではこれを実践するため、平成14年11月に当社グループの将来のあるべき姿として「21世紀ＫＷＥグランドデザイン」を策定し、①中核事業である国際航空貨物輸送での利益拡大、②高品質なロジスティクス・サービスの提供、③海上事業の拡大、④成長市場＜中国＞での先行展開、の４つを経営の基本戦略と位置付け、それらを実現するための５つの改革として①組織横断的なお客様情報の共有化、②世界本部の企画業務の強化、③コア人材とスペシャリストの発掘と育成、④グローバルＩＴ機能の高度化、⑤コンプライアンスの強化を挙げ、行動計画に沿って事業を推進しております。当社グループはこの基本方針のもと、国際航空貨物輸送で培ってきた顧客ノウハウを海上貨物輸送やロジスティクスにも活かし、グローバルな総合物流業者として業績の一段の拡大と企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営を推進するため、経営の「選択と集中」を図り利益率の向上に努めております。また、株主利益の観点からROE（株主資本利益率）を重要な指標の一つと位置付け、継続的に10%以上を確保するとともにキャッシュ・フロー重視の経営を行い財務体質のさらなる改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期の経営ビジョンである「21世紀KWEグランドデザイン」に基づき国際航空貨物輸送を主体に、海上貨物輸送、物流施設での保管・流通加工サービスなどの取扱いを行うロジスティクス業者としてさらなる飛躍を目指してまいります。このため業容の拡大を図る一方でグローバル販売組織をさらに充実し、コア人材やスペシャリストの養成、グローバルITインフラの拡充など経営インフラの強化を推進してまいります。加えて、当社グループの強みである環太平洋地域及びアジア域内でのリーダーとしてお客様の「グローバル・ロジスティクス・パートナー」を目指してまいります。

また、第二次連結中期経営計画（３ヶ年、平成18年３月期～平成20年３月期）では、具体的に①新市場（ロシア、インド、中近東）の開発及び中国市場の深耕、②航空・海上輸送とロジスティクスの事業横断的販売による取扱い貨物の拡大、③利益率の向上の３点を経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記（３）の中長期的な経営戦略上の施策に加え、本年は特に次の施策に注力してまいります。

まず、主要取扱い品目であるエレクトロニクス関連品のほか、荷動きが景気動向に大きく左右されず比較的安定している自動車関連品や医療・化学品等、その他非エレクトロニクス分野での取扱いをさらに拡大してまいります。

次に、当社の目指す「環太平洋及びアジア域内でのリーダー」としての地位を確立するため、特にアジア発北米向けの輸送物量拡大を重点課題とし、北米での海上輸送取扱い体制を含めロジスティクス・サービスの充実を図ってまいります。

このほか、グループ全社において人材の育成・強化に努めるとともに、当社グループの今後のグローバル市場での飛躍をより確実にするため、外国人社員の登用をさらに積極的に行ってまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年３月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年３月31日現在)			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			15,745			22,667		6,922
２．受取手形及び営業未収金			48,078			49,913		1,834
３．たな卸資産			11			21		10
４．繰延税金資産			740			716		△23
５．その他			2,434			2,386		△47
貸倒引当金			△398			△361		36
流動資産合計			66,611	58.8		75,343	62.2	8,732
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	＊２	27,848			28,691			
減価償却累計額		△8,572	19,276		△9,357	19,334		57
(2) 機械装置及び運搬具		2,413			2,566			
減価償却累計額		△1,604	809		△1,669	897		87
(3) 土地	＊２		9,666			9,672		5
(4) その他		9,708			10,034			
減価償却累計額		△6,408	3,300		△7,292	2,741		△558
有形固定資産合計			33,053	29.2		32,645	27.0	△407
２．無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			159			－		△159
(2) のれん	＊３		－			311		311
(3) その他			4,736			3,861		△875
無形固定資産合計			4,895	4.3		4,173	3.4	△722
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	＊1,2		4,453			4,836		383
(2) 長期貸付金			150			71		△79
(3) 繰延税金資産			364			311		△52
(4) その他			3,875			3,949		73
貸倒引当金			△145			△224		△78
投資その他の資産合計			8,698	7.7		8,944	7.4	245
固定資産合計			46,648	41.2		45,763	37.8	△884
資産合計			113,259	100.0		121,107	100.0	7,848

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び営業未払金		23,418		27,541		4,123
２．短期借入金	＊２	15,770		13,666		△2,103
３．未払法人税等		2,439		2,359		△80
４．繰延税金負債		4		80		76
５．賞与引当金		1,038		1,171		132
６．役員賞与引当金		－		256		256
７．その他		8,278		8,727		449
流動負債計		50,949	45.0	53,804	44.4	2,854
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金	＊２	8,399		6,108		△2,290
２．繰延税金負債		57		305		248
３．退職給付引当金		1,882		1,403		△478
４．その他		696		378		△318
固定負債計		11,035	9.7	8,196	6.8	△2,839
負債合計		61,985	54.7	62,000	51.2	15

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（少数株主持分）						
少数株主持分		1,427	1.3	－	－	△1,427
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	＊５	7,216	6.4	－	－	△7,216
Ⅱ　資本剰余金		4,867	4.3	－	－	△4,867
Ⅲ　利益剰余金		36,069	31.8	－	－	△36,069
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		881	0.8	－	－	△881
Ⅴ　為替換算調整勘定		813	0.7	－	－	△813
Ⅵ　自己株式	＊６	△0	△0.0	－	－	0
資本合計		49,846	44.0	－	－	△49,846
負債、少数株主持分及び資本合計		113,259	100.0	－	－	△113,259
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		－	－	7,216	6.0	7,216
２．資本剰余金		－	－	4,867	4.0	4,867
３．利益剰余金		－	－	42,817	35.3	42,817
４．自己株式		－	－	△0	△0.0	△0
株主資本合計		－	－	54,900	45.3	54,900
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－	1,030	0.9	1,030
２．為替換算調整勘定		－	－	1,497	1.2	1,497
評価・換算差額等合計		－	－	2,528	2.1	2,528
Ⅲ　少数株主持分		－	－	1,677	1.4	1,677
純資産合計		－	－	59,107	48.8	59,107
負債純資産合計		－	－	121,107	100.0	121,107

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（百万円）		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（百万円）		百分比(%)	対前年比 増減(百万円)
Ⅰ　営業収入			268,796	100.0		289,928	100.0	21,132
Ⅱ　営業原価			228,719	85.1		243,705	84.1	14,985
営業総利益			40,076	14.9		46,223	15.9	6,146
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		31,123	11.6		33,784	11.6	2,661
営業利益			8,953	3.3		12,438	4.3	3,485
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		168			298			
２．受取配当金		26			20			
３．連結調整勘定償却額		27			―			
４．負ののれん償却額		―			31			
５．外国為替差益		792			671			
６．持分法による投資利益		―			17			
７．雑収入		234	1,248	0.5	358	1,398	0.5	149
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		530			484			
２．持分法による投資損失		8			―			
３．雑支出		141	680	0.3	52	536	0.2	△143
経常利益			9,522	3.5		13,300	4.6	3,777
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	＊２	88			―			
２．投資有価証券売却益		83			―			
３．子会社株式売却益		2			―			
４．貸倒引当金取崩益		282			―			
５．前期損益修正益		78			―			
６．貸倒引当金戻入益		―			136			
７．償却債権取戻益		―	535	0.2	9	146	0.0	△388
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	＊３	32			184			
２．特別退職金		105			―			
３．電話加入権評価損		6			―			
４．ゴルフ会員権評価損		3			5			
５．投資有価証券評価損		19			2			
６．投資有価証券売却損		―			3			
７．事業再編に伴う退職金		―			30			
８．不正事故損失		―			49			
９．営業拠点閉鎖費用		―	167	0.0	171	447	0.1	280
税金等調整前当期純利益			9,890	3.7		12,999	4.5	3,108
法人税、住民税及び事業税		3,876			4,575			
法人税等調整額		△99	3,776	1.4	306	4,881	1.7	1,104
少数株主利益			438	0.2		521	0.2	82
当期純利益			5,674	2.1		7,596	2.6	1,921

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,867
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,867
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			31,093
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		5,674	5,674
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		575	
２．役員賞与		123	699
Ⅳ　利益剰余金期末残高			36,069

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	36,069	△0	48,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）（注）１			△719		△719
役員賞与（百万円）（注）２			△131		△131
当期純利益（百万円）			7,596		7,596
連結子会社の持分変更に伴う増加高（百万円）			4		4
自己株式の取得（百万円）				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	6,748	△0	6,748
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	42,817	△0	54,900

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	813	1,694	1,427	51,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）（注）１					△719
役員賞与（百万円）（注）２					△131
当期純利益（百万円）					7,596
連結子会社の持分変更に伴う増加高（百万円）					4
自己株式の取得（百万円）					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	149	684	834	250	1,084
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	149	684	834	250	7,832
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	1,497	2,528	1,677	59,107

(注)1．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

２．平成18年６月の定時株主総会等における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,890	12,999	3,108
減価償却費		3,603	3,917	314
連結調整勘定償却額		13	－	△13
のれん償却額		－	41	41
負ののれん償却額		－	△31	△31
賞与引当金の増（減）額		51	121	70
役員賞与引当金の増（減）額		－	256	256
退職給付引当金の増（減）額		△86	△497	△411
貸倒引当金の増（減）額		△203	24	228
受取利息及び受取配当金		△194	△318	△124
支払利息		530	484	△45
持分法による投資損益		8	△17	△25
固定資産売却益		△88	－	88
固定資産除却損		32	184	152
投資有価証券売却益		△83	－	83
投資有価証券売却損		－	3	3
子会社株式売却益		△2	－	2
投資有価証券評価損		19	2	△16
電話加入権評価損		6	－	△6
ゴルフ会員権評価損		3	5	2
売上債権の（増）減額		△3,655	△21	3,633
仕入債務の増（減）額		621	2,815	2,194
その他の増減額		△62	84	146
役員賞与の支払額		△123	△131	△7
小計		10,281	19,925	9,643
利息及び配当金の受取額		196	292	96
利息の支払額		△533	△473	60
法人税等の支払額		△2,976	△4,687	△1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,967	15,057	8,089

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	対前年比 増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7	△3,182	△3,174
定期預金の払戻による収入		36	21	△15
有形固定資産の取得による支出		△3,391	△1,512	1,879
有形固定資産の売却による収入		230	88	△142
投資有価証券の取得による支出		△1,215	△249	965
投資有価証券の売却による収入		90	131	41
子会社株式の追加取得による支出		－	△318	△318
子会社株式の売却による収入		100	－	△100
貸付けによる支出		△37	△29	7
貸付金の回収による収入		181	17	△164
敷金・保証金の預入による支出		△679	△341	338
敷金・保証金の回収による収入		762	403	△359
その他の増減額		△2,445	△1,467	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,376	△6,438	△62
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増（減）額		△522	△3,501	△2,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△54	△113	△58
長期借入れによる収入		300	799	499
長期借入金の返済による支出		△1,621	△1,781	△160
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
少数株主からの払込による収入		59	－	△59
配当金の支払額		△575	△719	△143
少数株主への配当金の支払額		△152	△173	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,566	△5,490	△2,924
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,021	631	△389
Ⅴ　現金及び現金同等物の増（減）額		△952	3,759	4,712
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		16,660	15,707	△952
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	＊１	15,707	19,467	3,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数： 53社 国内11社、海外42社、合計53社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 (国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス九州 （在外連結子会社） KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX)B.V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE.LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.,LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA),INC. (新規) 当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM),INC. 、SUZHOU KINTETSU LOGISTICS CO.,LTD. 、KINTETSU WORLD EXPRESS (SWEDEN) AB 、KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B.V. 、KINTETSU AEROSPACE LOGISTICS,LTD. 、株式会社近鉄エクスプレス四国を新たに連結子会社としております。	連結子会社の数： 54社 国内11社、海外43社、合計54社の子会社を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次の通りであります。 (国内連結子会社) 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 近鉄航空配送株式会社 株式会社近鉄コスモス 株式会社近鉄エクスプレス九州 （在外連結子会社） KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.)LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND)GmbH. KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX)B.V. KINTETSU WORLD EXPRESS (HK)LTD. KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE.LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN),INC. KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD. BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO.,LTD. KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA),INC. (新規) 当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU LOGISTICS (VIETNAM),INC. 、KWE REINSURANCE,INC.を新たに連結子会社としております。 (除外) 前連結会計年度において連結子会社であった KINTETSU WORLD EXPRESS CHILE LIMITADA は、清算したため連結の範囲から除いております。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数：４社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス 株式会社エスイーティー ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社 (新規) 当連結会計年度より商船三井ロジスティクス株式会社を新たに持分法適用会社としております。	持分法適用の関連会社の数：４社 商船三井ロジスティクス株式会社 株式会社グローバルエアカーゴサービス ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社 GFWインターナショナル株式会社 (新規) 当連結会計年度よりGFWインターナショナル株式会社を新たに持分法適用会社としております。 (除外) 前連結会計年度において持分法適用会社としておりました株式会社エスイーティーについては、同社株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度において持分法適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。 なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM) INC. は、平成17年３月28日から平成17年12月31日（９ヶ月決算）、SUZHOU KINTETSU LOGISTICS CO.,LTD. は、平成17年６月１日から平成17年12月31日（７ヶ月決算）、となっております。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。 なお、KINTETSU LOGISTICS (VIETNAM),INC. は平成19年２月13日、KWE REINSURANCE,INC. は平成19年３月27日に設立しました。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。 また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 車両運搬具　３年～６年 器具備品　３年～10年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 ロ　賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ハ　――――――	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ニ　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,788百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務(67百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。	ニ　退職給付引当金 同左
	(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。	(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、在外連結子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 ハ　ヘッジ方針…一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれん及び負ののれんの償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より３ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,429百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年３月31日現在)
＊１．関連会社の投資有価証券（株式）の金額は次のとおりであります。 1,426百万円	＊１．関連会社の投資有価証券（株式）の金額は次のとおりであります。 1,311百万円
＊２．担保に供している資産 建物及び構築物　1,134百万円 土地　911百万円 投資有価証券　140百万円 計　2,186百万円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金86百万円、長期借入金297百万円の担保に供しております。 なお、投資有価証券140百万円は供託をしております。	＊２．担保に供している資産 建物及び構築物　1,095百万円 土地　911百万円 投資有価証券　140百万円 計　2,147百万円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金86百万円、長期借入金211百万円の担保に供しております。 なお、投資有価証券140百万円は供託をしております。
３．　――――――	＊３．のれん及び負ののれんの表示 のれん745百万円、負ののれん433百万円を相殺した差額311百万円を無形固定資産の「のれん」に計上しております。
４．保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社　8百万円 THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED　248百万円 (ZAR 13,000,000) 計　257百万円	４．保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社　2百万円 THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED　222百万円 (ZAR 13,000,000) 計　224百万円
＊５．当社の発行済株式総数は、普通株式36,000,000株であります。	＊５．当社の発行済株式総数は、普通株式36,000,000株であります。
＊６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。	＊６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式266株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当　14,366百万円 賞与引当金繰入額　950百万円 退職給付費用　815百万円 貸倒引当金繰入額　205百万円	＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当　16,116百万円 賞与引当金繰入額　769百万円 退職給付費用　854百万円 貸倒引当金繰入額　155百万円
＊２．特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。 土地及び建物　85百万円 車輌運搬具　3百万円 計　88百万円	＊２．　――――――
＊３．特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 無形固定資産（その他）　20百万円 建物及び構築物　11百万円 計　32百万円	＊３．特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 無形固定資産（その他）　169百万円 建物及び構築物　14百万円 計　184百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（百株）	当連結会計年度増加株式数（百株）	当連結会計年度減少株式数（百株）	当連結会計年度末株式数（百株）
発行済株式				
普通株式	360,000	－	－	360,000
合計	360,000	－	－	360,000
自己株式				
普通株式（注）	1	1	－	2
合計	1	1	－	2

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日 定時株主総会	普通株式	359	10	平成18年３月31日	平成18年６月27日
平成18年11月８日 取締役会	普通株式	359	10	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月20日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	11	平成19年３月31日	平成19年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　15,745百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△37百万円 現金及び現金同等物　15,707百万円 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ11百万円であります。	＊１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　22,667百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△3,200百万円 現金及び現金同等物　19,467百万円 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ173百万円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>251</td><td>157</td><td>93</td></tr>
<tr><td>有形固定資産・その他（器具・備品）</td><td>1,186</td><td>747</td><td>438</td></tr>
<tr><td>無形固定資産・その他（ソフトウェア）</td><td>799</td><td>510</td><td>288</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,236</td><td>1,415</td><td>821</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　406百万円
１年超　442百万円
合計　849百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　485百万円
減価償却費相当額　459百万円
支払利息相当額　21百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　176百万円
１年超　272百万円
合計　448百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>251</td><td>182</td><td>68</td></tr>
<tr><td>有形固定資産・その他（器具・備品）</td><td>997</td><td>556</td><td>440</td></tr>
<tr><td>無形固定資産・その他（ソフトウェア）</td><td>740</td><td>521</td><td>218</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,989</td><td>1,261</td><td>728</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　336百万円
１年超　413百万円
合計　750百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　462百万円
減価償却費相当額　438百万円
支払利息相当額　17百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,277百万円
１年超　3,405百万円
合計　4,682百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成18年３月31日現在）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	2,289	1,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	750	2,289	1,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	159	△53
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	212	159	△53
合計		962	2,448	1,485

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行なっておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
90	84	－

３．時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
１.満期保有目的の債券	
償還期限到来済の割引国債	140
２.その他有価証券	
非上場株式	439
関連会社株式	1,426

当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074	2,897	1,822
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,074	2,897	1,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	154	△85
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	239	154	△85
合計		1,314	3,051	1,737

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行なっておりません。

２．時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度（平成19年３月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
１.満期保有目的の債券	
償還期限到来済の割引国債	140
２.その他有価証券	
非上場株式	333
関連会社株式	1,311

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には１年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。 重要なヘッジ会計の方法： 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 ただし、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ２．取引の時価等に関する事項 先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。	１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 ２．取引の時価等に関する事項 同左

（退職給付関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。
２．退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日現在)
（単位：百万円）
イ．退職給付債務　△18,529
ロ．年金資産　13,573
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△4,955
ニ．会計基準変更時差異の未処理額　2,278
ホ．未認識過去勤務債務　45
ヘ．未認識数理計算上の差異　749
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△1,882
チ．前払年金費用　－
リ．退職給付引当金（トーチ）　△1,882
（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td>
<td>１．採用している退職給付制度の概要
同左
２．退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日現在)
（単位：百万円）
イ．退職給付債務　△18,695
ロ．年金資産　14,927
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△3,768
ニ．会計基準変更時差異の未処理額　2,025
ホ．未認識過去勤務債務　40
ヘ．未認識数理計算上の差異　299
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△1,403
チ．前払年金費用　－
リ．退職給付引当金（トーチ）　△1,403
（注）　同左</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３．退職給付費用に関する事項（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	３．退職給付費用に関する事項（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（単位：百万円）	（単位：百万円）
イ．勤務費用　（注）２　884	イ．勤務費用　（注）２　962
ロ．利息費用　414	ロ．利息費用　351
ハ．期待運用収益　△415	ハ．期待運用収益　△535
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　252	ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　252
ホ．過去勤務債務の費用処理額　5	ホ．過去勤務債務の費用処理額　5
ヘ．数理計算上の差異の費用処理額　253	ヘ．数理計算上の差異の費用処理額　150
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,394	ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,185
（注）１．上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として323百万円を計上しております。	（注）１．上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として279百万円を計上しております。
２．適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	２．同左
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
ロ．割引率　2.0％	ロ．割引率　2.0％
ハ．期待運用収益率　4.0％	ハ．期待運用収益率　4.0％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数　13年 （発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。）	ニ．過去勤務債務の額の処理年数　13年 同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数　13年 （発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。）	ホ．数理計算上の差異の処理年数　13年 同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数　15年	ヘ．会計基準変更時差異の処理年数　15年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：百万円）	（単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金　375	繰越欠損金　772
賞与引当金　347	賞与引当金　301
未払事業税等　128	役員賞与引当金　13
貸倒引当金　124	未払事業税等　83
退職給付引当金　560	貸倒引当金　103
未払退職慰労金　199	退職給付引当金　365
投資有価証券等評価額　79	未払退職慰労金　89
その他　325	投資有価証券等評価額　66
繰延税金資産小計　2,141	その他　490
評価性引当額　△375	繰延税金資産小計　2,287
繰延税金資産合計　1,765	評価性引当額　△189
繰延税金負債	繰延税金資産合計　2,097
減価償却費　△73	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△604	減価償却費　△671
その他　△45	その他有価証券評価差額金　△707
繰延税金負債合計　△722	在外子会社留保利益　△71
繰延税金資産の純額　1,043	その他　△5
	繰延税金負債合計　△1,455
	繰延税金資産の純額　641
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.69%	法定実効税率　40.69%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.07%
子会社の法定実効税率との差異　△8.79%	子会社の法定実効税率との差異　△9.13%
税務上の繰越欠損金当期発生額　2.38%	税務上の繰越欠損金当期発生額　1.99%
受取配当金連結消去に伴う影響額　4.53%	税務上の繰越欠損金の充当　△1.10%
その他　△1.23%	受取配当金連結消去に伴う影響額　5.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.19%	その他　△0.25%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.56%

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	計(百万円)	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	122,875	33,162	21,560	91,197	268,796	－	268,796
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,453	4,197	1,158	1,304	8,113	△8,113	－
計	124,328	37,359	22,719	92,502	276,910	△8,113	268,796
営業費用	120,660	36,098	22,528	88,626	267,913	△8,070	259,842
営業利益	3,668	1,261	191	3,876	8,996	△42	8,953
Ⅱ．資産	64,351	14,684	10,943	33,876	123,856	△10,597	113,259

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	東アジア・オセアニア（百万円）	東南アジア・中近東（百万円）	計(百万円)	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	124,497	37,516	26,090	76,181	25,642	289,928	－	289,928
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,567	4,516	1,376	1,213	463	9,137	△9,137	－
計	126,064	42,033	27,466	77,394	26,105	299,065	△9,137	289,928
営業費用	122,103	39,156	27,078	73,274	24,904	286,518	△9,028	277,489
営業利益	3,960	2,876	388	4,120	1,201	12,547	△108	12,438
Ⅱ．資産	63,662	14,133	14,297	31,548	9,446	133,088	△11,980	121,107

(注) １．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

２．平成18年１月において、より地域の特性に応じた経営の効率化、販売・管理の強化を図るべくアジア・オセアニア本部を「東アジア・オセアニア本部」、「東南アジア・中近東本部」へと２分割しており、これを受けて、セグメント情報の地域区分を同様に変更しました。当該地域区分の変更に伴い、欧州・アフリカ区分に含まれていた中近東諸国に関しては、東南アジア・中近東区分へと計上区分の変更がなされています。

３．当連結会計年度の本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国
(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
(4) 東南アジア・中近東……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

４．前連結会計年度の本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国
(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国
(3) アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,635百万円、当連結会計年度3,252百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

６．会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は109百万円、「東南アジア・中近東」の営業費用は10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州・アフリカ（百万円）	東アジア・オセアニア（百万円）	東南アジア・中近東（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業収入及び営業利益								
営業収入								
(1) 外部顧客に対する営業収入	122,875	33,162	21,556	68,616	22,586	268,796	－	268,796
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,453	4,197	1,145	1,138	380	8,314	△8,314	－
計	124,328	37,359	22,701	69,754	22,966	277,111	△8,314	268,796
営業費用	120,660	36,098	22,499	66,878	22,007	268,144	△8,301	259,842
営業利益	3,668	1,261	202	2,875	959	8,966	△13	8,953
Ⅱ．資産	64,351	14,684	10,876	26,301	8,453	124,667	△11,407	113,259

ｃ．海外営業収入

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	33,167	21,576	91,201	145,945
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	－	－	－	268,796
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	12.4	8.0	33.9	54.3

当連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	37,521	26,097	76,183	25,644	165,447
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	－	－	－	－	289,928
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	12.9	9.0	26.3	8.9	57.1

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

２．平成18年１月において、より地域の特性に応じた経営の効率化、販売・管理の強化を図るべくアジア・オセアニア本部を「東アジア・オセアニア本部」、「東南アジア・中近東本部」へ２分割しており、これを受けて、セグメント情報の地域区分を同様に変更しました。当該地域区分の変更にともない、欧州・アフリカ区分に含まれていた中近東諸国に関しては、東南アジア・中近東区分へと計上区分の変更がなされています。

３．当連結会計期間の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

４．前連結会計年度の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

５．海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

なお、前連結会計年度の海外営業収入を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	米州	欧州・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア・中近東	計
Ⅰ　海外営業収入（百万円）	33,167	21,570	68,620	22,588	145,945
Ⅱ　連結営業収入（百万円）	－	－	－	－	268,796
Ⅲ　海外営業収入の連結営業収入に占める割合（％）	12.4	8.0	25.5	8.4	54.3

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,380.35	1,595.27
１株当たり当期純利益（円）	153.35	210.17
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	5,674	7,596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	154	29
（うち利益処分による役員賞与）	(138)	(10)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,520	7,566
期中平均株式数（株）	35,999,891	35,999,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日現在） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			4,214			4,674		460
２．受取手形			46			46		0
３．営業未収金	＊３		22,799			21,790		△1,008
４．貯蔵品			2			0		△2
５．前払費用			154			148		△6
６．繰延税金資産			389			361		△28
７．従業員短期貸付金			6			5		0
８．関係会社短期貸付金			707			886		179
９．その他			667			471		△196
貸倒引当金			△51			△54		△3
流動資産合計			28,937	43.1		28,331	42.5	△605
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物	＊１	18,226			18,177			
減価償却累計額		△5,580	12,645		△6,067	12,110		△535
(2) 構築物		2,664			2,670			
減価償却累計額		△757	1,907		△844	1,826		△80
(3) 車両運搬具		400			393			
減価償却累計額		△271	129		△301	92		△36
(4) 器具・備品		1,774			1,913			
減価償却累計額		△924	849		△1,216	697		△151
(5) 土地	＊１		8,558			8,558		－
(6) 建設仮勘定			100			21		△79
有形固定資産合計			24,190	36.1		23,306	35.0	△884
２．無形固定資産								
(1) ソフトウエア			1,189			1,074		△114
(2) 施設利用権			5			4		0
(3) ソフトウエア仮勘定			69			5		△64
無形固定資産合計			1,264	1.9		1,084	1.6	△179
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	＊２		3,026			2,756		△269
(2) 関係会社株式			7,524			9,392		1,867
(3) 出資金			4			4		－
(4) 従業員長期貸付金			75			70		△4
(5) 関係会社長期貸付金			384			249		△134
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			40			53		12
(7) 長期前払費用			8			6		△1
(8) 繰延税金資産			146			－		△146
(9) 敷金・保証金			1,432			1,370		△62
(10) その他			242			236		△5
貸倒引当金			△195			△214		△19
投資その他の資産合計			12,690	18.9		13,925	20.9	1,234
固定資産合計			38,146	56.9		38,316	57.5	170
資産合計			67,084	100.0		66,648	100.0	△435

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．営業未払金	＊３	11,348		10,662		△686
２．短期借入金		7,190		7,050		△140
３．１年内返済予定長期借入金	＊１	842		2,442		1,599
４．未払金	＊３	1,479		1,291		△187
５．未払費用		322		378		55
６．未払法人税等		1,093		636		△456
７．預り金		1,155		1,234		78
８．賞与引当金		567		583		16
８．役員賞与引当金		－		15		15
流動負債合計		23,998	35.8	24,294	36.4	295
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金	＊１	6,958		4,515		△2,442
２．退職給付引当金		1,025		492		△532
３．繰延税金負債		－		257		257
３．その他		445		186		△258
固定負債合計		8,428	12.5	5,452	8.2	△2,975
負債合計		32,427	48.3	29,747	44.6	△2,680

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日現在）			当事業年度（平成19年３月31日現在）			対前年比
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	＊５		7,216	10.8		－	－	△7,216
Ⅱ　資本剰余金								
１．資本準備金		4,867			－			－
資本剰余金合計			4,867	7.3		－	－	△4,867
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		791			－			－
２．任意積立金								
(1) 別途積立金		16,750			－			－
３．当期未処分利益		4,151			－			－
利益剰余金合計			21,692	32.3		－	－	△21,692
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	＊７		881	1.3		－	－	△881
Ⅴ　自己株式	＊６		△0	△0.0		－	－	0
資本合計			34,656	51.7		－	－	△34,656
負債資本合計			67,084	100.0		－	－	△67,084
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		7,216	10.8	7,216
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			4,867			－
資本剰余金合計			－	－		4,867	7.3	4,867
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			791			－
(2) その他利益剰余金					22,997			
別途積立金		－			18,750			－
繰越利益剰余金		－			4,247			－
利益剰余金合計			－	－		23,788	35.7	23,788
４．自己株式			－	－		△0	△0.0	△0
株主資本合計			－	－		35,871	53.8	35,871
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		1,030	1.6	1,030
評価・換算差額等合計			－	－		1,030	1.6	1,030
純資産合計			－	－		36,901	55.4	36,901
負債純資産合計			－	－		66,648	100.0	66,648

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　営業収入			102,953	100.0		103,329	100.0	376
Ⅱ　営業原価			84,287	81.9		82,989	80.3	△1,297
営業総利益			18,666	18.1		20,339	19.7	1,673
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．役員報酬		300			365			
２．給料・手当		6,955			7,808			
３．賞与引当金繰入額		394			424			
４．退職給付費用		769			678			
５．福利厚生費		1,001			1,065			
６．賃借料		566			671			
７．電算機維持費		1,877			2,022			
８．旅費交通費		484			521			
９．調査宣伝費		240			270			
10．貸倒引当金繰入額		2			19			
11．諸税公課		311			341			
12．減価償却費		425			632			
13．その他		2,191	15,522	15.0	2,326	17,148	16.6	1,626
営業利益			3,144	3.1		3,191	3.1	47
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		48			55			
２．受取配当金	＊１	733			1,202			
３．為替差益		623			416			
４．雑収入		13	1,419	1.4	11	1,686	1.6	267
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		170			175			
２．雑支出		2	172	0.2	16	191	0.2	18
経常利益			4,390	4.3		4,686	4.5	295
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		80			－			
２．関係会社株式売却益		－			109			
３．貸倒引当金取崩益		161			－			
４．償却債権回収益		48	290	0.3	－	109	0.1	△180
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	＊２	11			13			
２．投資有価証券評価損		19			－			
３．ゴルフ会員権評価損		3			5			
４．特別退職金		35	69	0.1	－	19	0.0	△50
税引前当期純利益			4,611	4.5		4,777	4.6	165
法人税、住民税及び事業税		1,650			1,550			
法人税等調整額		40	1,690	1.7	330	1,880	1.8	190
当期純利益			2,921	2.8		2,896	2.8	△24
前期繰越利益			1,517			－		
中間配当額			287			－		
当期未処分利益			4,151			－		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			4,151
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		359	
２．役員賞与金		80	
３．任意積立金			
別途積立金		2,000	2,439
Ⅲ　次期繰越利益			1,711

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	16,750	4,151	21,692	△0	33,775
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（百万円）（注)1					2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当(百万円)(注)2						△719	△719		△719
利益処分による役員賞与（百万円）（注)1						△80	△80		△80
当期純利益(百万円)						2,896	2,896		2,896
自己株式の取得(百万円)								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	2,000	96	2,096	△0	2,096
平成19年３月31日　残高（百万円）	7,216	4,867	4,867	791	18,750	4,247	23,788	△0	35,871

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	881	34,656
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て（百万円）（注)1		－
剰余金の配当(百万円)(注)2		△719
利益処分による役員賞与（百万円）（注)1		△80
当期純利益(百万円)		2,896
自己株式の取得(百万円)		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	149	149
事業年度中の変動額合計（百万円）	149	2,245
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,030	36,901

(注)1．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 車両運搬具　４年～６年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (3)　―――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務(67百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務 (3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,901百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成18年３月31日現在）</th><th>当事業年度
（平成19年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>＊１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
建物　1,134百万円
土地　911百万円
計　2,046百万円
（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定を含む）　383百万円
計　383百万円</td><td>＊１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産
建物　1,095百万円
土地　911百万円
計　2,007百万円
（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定を含む）　297百万円
計　297百万円</td></tr>
<tr><td>＊２．貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</td><td>＊２．貸付有価証券
投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>＊３．関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業未収金　3,911百万円
営業未払金　5,121百万円
未払金　764百万円</td><td>＊３．関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業未収金　3,448百万円
立替金　412百万円
未収収益　1百万円
営業未払金　4,699百万円
未払金　726百万円</td></tr>
<tr><td>４．保証債務
下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。
<table><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.</td><td>2,261百万円 (US$ 19,252,262)</td></tr><tr><td>KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td><td>1,320百万円 (US$ 11,240,000)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td><td>783百万円 (CA$ 7,745,995)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td><td>707百万円 (ZAR 36,981,065)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.</td><td>401百万円 (GBP 1,956,459)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td><td>250百万円 (W 2,079,436,945)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.</td><td>192百万円 (THB 63,752,871)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (H.K.) LTD.</td><td>125百万円 (HK$ 8,309,818)</td></tr><tr><td>その他14社</td><td>530百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,572百万円</td></tr></table></td><td>４．保証債務
下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。
<table><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td><td>867百万円 (CA$8,523,447)</td></tr><tr><td>KINTETSU GLOBAL I.T., INC.</td><td>831百万円 (US$7,044,000)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC.</td><td>742百万円 (US$6,292,000)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.</td><td>290百万円 (THB79,107,774)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td><td>277百万円 (ZAR17,011,304)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U.K.) LTD.</td><td>272百万円 (GBP1,176,000)</td></tr><tr><td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td><td>190百万円 (W 1,517,755,278)</td></tr><tr><td>その他18社</td><td>420百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,893百万円</td></tr></table></td></tr>
</table>

前事業年度 (平成18年３月31日現在)	当事業年度 (平成19年３月31日現在)
＊５．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　120,000,000株 発行済株式総数　普通株式　36,000,000株	＊５．授権株式数及び発行済株式総数 発行可能株式数　普通株式　120,000,000株 発行済株式総数　普通株式　36,000,000株
＊６．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。	＊６．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式266株であります。
＊７．配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が881百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	＊７．　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金　710百万円	＊１．関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金　1,182百万円
＊２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　10百万円 器具・備品　1百万円	＊２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　11百万円 器具・備品　1百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	150	116	－	266
合計	150	116	－	266

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械・装置</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td></tr>
<tr><td>器具・備品</td><td>1,186</td><td>747</td><td>438</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>799</td><td>510</td><td>288</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,989</td><td>1,261</td><td>728</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　380百万円
１年超　363百万円
合計　744百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　454百万円
減価償却費相当額　435百万円
支払利息相当額　16百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　－百万円
１年超　－百万円
合計　－百万円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械・装置</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td></tr>
<tr><td>器具・備品</td><td>997</td><td>556</td><td>440</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>740</td><td>521</td><td>218</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,742</td><td>1,082</td><td>660</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　308百万円
１年超　362百万円
合計　670百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　432百万円
減価償却費相当額　413百万円
支払利息相当額　13百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　－百万円
１年超　－百万円
合計　－百万円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日現在）	当事業年度 （平成19年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：百万円）	（単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　230	賞与引当金　274
未払事業税等　113	未払事業税等　68
貸倒引当金　89	貸倒引当金　96
退職給付引当金　417	退職給付引当金　200
未払退職慰労金　181	未払退職慰労金　76
有価証券等評価損　79	有価証券等評価損　66
未払社会保険料　27	電話加入権評価損　28
電話加入権評価損　28	その他　0
その他　0	繰延税金資産合計　810
繰延税金資産合計　1,167	
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金　△604	有価証券評価差額金　707
その他　△25	繰延税金負債合計　707
繰延税金負債合計　△630	繰延税金資産の純額　103
繰延税金資産の純額　536	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.69%	当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.33%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.00%	
住民税均等割等　0.99%	
所得税額控除・外国税額控除　△3.11%	
情報通信機器等の取得にかかる法人税額の特別控除　△2.47%	
その他　0.23%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　36.66%	

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	960.46	1,025.06
１株当たり当期純利益（円）	78.92	80.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,921	2,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	80	－
（うち利益処分による役員賞与）	(80)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,841	2,896
期中平均株式数（株）	35,999,891	35,999,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　上田　健次　（現　執行役員　東アジア・オセアニア本部長）

取締役　富山　譲治　（現　執行役員　米州本部長）

取締役　會川　眞也　（現　執行役員　欧州・アフリカ本部長）

②退任予定取締役

常務取締役　牛尾　栄治　（近鉄航空配送株式会社　取締役会長　就任予定）

取締役　　秋岡　宏　　（株式会社近鉄コスモス　取締役会長　就任予定）

③昇任取締役候補

専務取締役　片岡　清　　（現　常務取締役）

専務取締役　下村　丈夫　（現　常務取締役）

専務取締役　石崎　哲　　（現　取締役）

④新執行役員候補

執行役員監査部長　早田　秀行　（現　人事部　専任部長）

(3) 就任予定日

平成19年６月20日